第二十一条第一項中「同号ロに該当する者に係る就業促進手当（」の下に「雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第八十三条の四に規定する就業促進定着手当（以下「就業促進定着手当」という。）を除く。」を、「再就職手当に相当する退職手当支給申請書に」の下に「、同条に規定する就業促進定着手当に相当する退職手当にあつては別記様式第十一の四による就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書に」を加え、「同項第二号」を「第一項第二号」に改める。

別記様式第一（表面）⑥欄を次のように改める。

⑥	生年月日及び年齢	昭和 平成　　年　　月　　日 満　　歳

別記様式第二（表面）④欄を次のように改める。

④	生年月日及び年齢	昭和 平成　　年　　月　　日　　満　　歳

別記様式第三（その一）（第一面）及び（その二）（第一面）受給資格者欄を次のように改める。

受給資格者	氏名		男・女	年齢	満　　歳
	住所又は居所				
	退職年月日	平成　　年　　月　　日	退職事由		
	求職年月日	平成　　年　　月　　日	勤続期間		
	受給期間満了年月日	平成　　年　　月　　日	年　　月		

別記様式第三の次に次の様式を加える。

別記様式第３の２（第６条関係）　（表面）

受給資格者氏名
住所変更届

支給番号				
新氏名				
1　氏名	フリガナ			
	新			
	旧			
2　住所	新			
	旧			
3　生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日	4　変更年月日	平成　　年　　月　　日	

失業者の退職手当支給規則第６条第５項の規定により上記のとおり届けます。

平成　　年　　月　　日

（高年齢・特例）受給資格者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

公共職業安定所長　殿

支給番号（　　）

電話番号（　　）

備考		※口座名義変更確認欄

所長		次長		課長		係長		係	

（日本工業規格Ａ列４）

別記様式第３の２　（裏面）

注　意　事　項

1　氏名を変更したときは、標題中「住所」の文字を抹消すること。この場合には、２欄には記載しないこと。

2　住所又は居所を変更したときは、標題中「氏名」の文字を抹消すること。この場合には、１欄には記載しないこと。

3　３・４欄の下の「（高年齢・特例）受給資格者氏名」欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

4　この届書には、変更の事実を証明することができる官公署が発行した書類（例えば住民票）を添えること。

5　※印欄には、記載しないこと。

別記様式第六を次のように改める。

別記様式第６（第11条関係）　（表面）

認定日時
月　日　時から　時まで

失　業　認　定　申　告　書

（該当のところへ○印を付け必要な事柄を記載して下さい。）

①失業の認定を受けようとする期間中に、就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。	イ　した （就職又は就労をした日は○印、内職又は手伝いをした日は×印を右のカレンダーに記入してください。）	月	1	2	3	4	5	6	7	月	1	2	3	4	5	6	7
			8	9	10	11	12	13	14		8	9	10	11	12	13	14
			15	16	17	18	19	20	21		15	16	17	18	19	20	21
			22	23	24	25	26	27	28		22	23	24	25	26	27	28
			29	30	31						29	30	31				
	ロ　しない																	

②内職又は手伝いをして収入を得た人は、収入のあつた日、収入額、その額が何日分の収入かを記入してください。	収入のあつた日	月　日	収入額	円	何日分の収入か	日分
	収入のあつた日	月　日	収入額	円	何日分の収入か	日分
	収入のあつた日	月　日	収入額	円	何日分の収入か	日分